

商品概要説明書

アグリマイティー資金

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

商品名	アグリマイティー資金
ご利用 いただける 方	<p>以下の条件をすべて満たす方とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当 J A の組合員（正組合員、准組合員）の方、または J A が定めた農業者等の方。農業者等には次の条件を満たす農業者等の方を含みます。 <ul style="list-style-type: none"> ① 農業者が主たる構成員となっている法人格を有しない農業を営まれる任意団体であって、次の要件をすべて満たされる方（以下「集落営農組織」といいます。）。 <ul style="list-style-type: none"> (a) 代表者、代表権の範囲、団体の目的・構成員の資格等を定めた規約を有すること。 (b) 一元的に経理を行っていること。 (c) 原則として 5 年以内に農業生産法人に組織変更する旨の目標を有していること。 (d) 農用地の利用の集積の目標を定めていること。 (e) 主たる従業者が目標農業所得額を定めていること。 ※ (a) ～ (e) は「特定農業団体」および「経営所得安定対策等大綱」（平成 17 年 10 月農水省）で定められた「特定農業団体と同様の要件を満たす組織」の要件。ただし、水田作および畑作に係る農業経営以外の場合には、法人に組織変更する旨の目標を有していることとし、農用地の利用の集積の目標を定めていることを要しないものとします。 ② 集落営農組織が法人化するときその構成員になろうとする方。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 原則として山形県農業信用基金協会の保証が受けられる方。 ○ 信用状況に不安のない方。 <ul style="list-style-type: none"> ※ 信用状況に不安のない方とは、信用事業の支払延滞、経済事業の所定の期日経過後の未払金および共済掛金の未払金等がなく、かつ山形県農業信用基金協会の求償債務者でないことなどをいいます。 ○ その他当 J A が定める条件を満たしている方。
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業生産に直結する設備資金・運転資金。 ○ 農産物の加工・流通・販売に関する設備資金・運転資金。 ○ 地域の活性化・振興を支援するための設備資金・運転資金。 ○ 再生可能エネルギー利用の取組を支援するための発電・蓄電設備取得資金 ※ 本資金は、負債整理および生活関連事業は対象とせず、他資金の借換えも行いません。 ※ 再生可能エネルギー利用の取組を支援するための発電・蓄電設備取得資金については、以下の事業は対象となりません。 <ul style="list-style-type: none"> ① 地域の農業生産の縮小を招くような事業 ② 土地・建物等の資産を賃貸して行う事業

借入金額	<input type="radio"/> 事業費の100%の範囲内。 ※ただし、再生可能エネルギー利用の取組を支援するための発電・蓄電設備取得資金については、借入金額の上限は5千万円となります。
借入期間	【長期資金】 <input type="radio"/> 原則10年以内（据置期間3年以内）。但し、対象事業に応じ、最長20年以内。 【短期資金】 <input type="radio"/> 1年以内。
借入利率	<input type="radio"/> 当JA所定の利率といたします（変動金利）。詳細については、当JAの融資窓口にお問い合わせください。
借入方式	<input type="radio"/> 証書借入とします。
返済方法	【長期資金】 <input type="radio"/> 証書借入における元金均等または元利均等返済。 【短期資金】 <input type="radio"/> 証書借入における元金均等、元利均等および期日一括返済。
担保	<input type="radio"/> 必要に応じ、担保をいただきます。
保証	<input type="radio"/> 原則として山形県農業信用基金協会の保証をご利用いただきます。 <input type="radio"/> 個人保証は、農業信用基金協会の定めに基づきます（任意団体の場合等における役員・構成員等の連帯保証等）。
保証料	<input type="radio"/> ご融資時に一括して保証料をお支払いいただきます。 保証料は、年0.46%です。
手数料	<input type="radio"/> 不要です。

<p>苦情処理措置および紛争解決措置の内容</p>	<p>○苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当組合本店信用部（電話：0237-55-0910）にお申し出ください。当組合では規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。 また、山形県農業協同組合中央会が設置・運営する山形県JAバンク相談所（電話：023-634-8234）でも、苦情等を受け付けております。</p> <p>○紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当組合信用部または山形県JAバンク相談所にお申し出ください。 山形県弁護士会、仙台弁護士会（JAバンク相談所を通じてのご利用となります。上記山形県JAバンク相談所にお申し出ください。） 東京弁護士会紛争解決センター（電話：03-3581-0031） 第一東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3595-8588） 第二東京弁護士会仲裁センター（電話：03-3581-2249）</p> <p>「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。 ・移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。 <p>なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。 具体的内容は上記山形県JAバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。」</p>
<p>その他</p>	<p>○ お申込みに際しては、当JA、および原則として山形県農業信用基金協会において所定の審査をさせていただきます。審査の結果によっては、ご希望に沿いかねる場合もございますので、予めご了承ください。</p> <p>○ 現在のお借入利率やご返済額の試算については、当JAの融資窓口までお問い合わせください。</p>

J Aみちのく村山